

第4次山形県総合発展計画 政策の柱①

『次代を担い地域を支える人材の育成・確保』

県が新たに策定した第4次山形県総合発展計画。県民のあゆみでは今月号から、この計画の実現に向けて取り組む5つの政策の柱について、それぞれの主要な取り組みを紹介していきます。



特集 若者の県内定着・回帰、首都圏等からの移住を増やすために

～ オール山形で移住・定住を推進 ～

©山形で「自分らしい暮らし」をスタートさせた移住者の皆さん



やまがたハッピーライフ情報センター
東京都千代田区有楽町2-10-1
東京交通会館8階
ふるさと回帰支援センター内
☎03-6269-9533
定休日：月曜、祝日

② 東京都内でも相談に応じています
首都圏の方が気軽に相談できるように、都内にも相談拠点を開設しています。専任の移住コンシェルジュが対応し、県内市町村の移住窓口などにつないで、移住をサポートします。



Instagram
「やまがた暮らし」
QRコード



フェイスブック
「やまがた暮らし情報館」
QRコード



ふるさと山形 移住・定住推進センター
山形市鉄砲町 2-19-68
村山総合支庁3階
☎023-687-0777

SNSを活用した情報発信などに取り組んでいます。5月からは、オンラインでの相談も受け付けています。

③ 移住世帯への「食」の支援
山形の魅力と言えば「食」。県では、県外から県内へ移住した世帯に対し、市町村、JA全農山形、県醤油味噌工業協同組合と連携して、県産米・みそ・しょうゆ1年分を提供※しています。（一部未実施の市町あり）
※ひとり親家庭の移住世帯には、さらに上乗せ支援があります。

② 移住世帯への家賃補助
県内へ移住した世帯が民間の住宅を借りた場合に、月額1万円を最大2年間支援※します。

① 移住世帯向け住宅の整備への支援
人口減少が著しい地域への若者の定着・回帰のため、市町村が取り組む移住世帯向け賃貸住宅の建設や、空き家の改修に対して、財政面での支援を行っています。



若者向け定住促進住宅（鮭川村）

住・食・職の支援を一体的に進める山形らしい移住促進策
移住世帯に対して、住まいの支援に加え、県産米等を提供する「食（食べる）」の支援、就業・就農や新規創業等の「職（仕事）」に関する支援を組み合わせ、山形らしい移住促進策を進めています。

本県の人口動態の状況と課題

本県の人口は、平成9年に出生数が死亡数を下回る自然減少期を迎えました。直近の平成30年には8千人を超える自然減少となり、その減少幅は年々拡大しています。それに加えて、転出者数が転入者数を上回る社会減少も、近年は年間3〜4千人台と高位で推移しており、県内の人口減少は加速している状況です。特に社会減少については、若年層（15〜24歳）の県外転出超過が全体の7〜8割を占めています。
将来に向けて、県内各地域や産業の活力を維持・向上していくためには、その担い手として活躍する若者の存在が不可欠です。若者を、いかに県内に呼び込み、定住・定着してもらうかが大きな課題となっています。

山形の持続的な発展に向け

県では、これからの山形を背負って立つ若者の県内定着・回帰に向けて様々な取り組みを進めています。首都圏など県外に住む若者をターゲットとして、山形の暮らしやすさや魅力を伝え、県内への移住・定住を促すための取り組みをご紹介します。

④ 就業と新生活のスタートを応援

国の制度を活用して、東京圏から県内の中小企業等に就業し、本県に移住したU・イーターン者に対して、移住支援金を支給します。引越し等で何かと物入りの新生活を経済面で後押ししています。

移住支援金の概要

- ◆対象：直近10年のうち通算5年以上東京23区に住んでいた方、または東京圏から同区域に通勤していた方（ただし、直近1年以上は東京23区に居住または通勤していること）
- ◆要件：山形県移住支援金対象求人サイト掲載の中小企業等に就業すること、または起業支援金の交付決定を受けること。
- ◆支援額：最大100万円

県移住支援金対象求人サイトはこちら

さまざまな形で移住情報を発信中!

Life in 山形 TAMAGATA

移住総合支援ガイドブック
総合支庁・市町村で配布中

山形県移住交流ポータルサイト やまがた暮らし情報館

Voicel! 先輩移住者の声

私は4年前に移住フェアで声をかけてもらい、東京から山形市に移住しました。地域おこし協力隊として過ごした職場や、この土地での人々との出会い、日々変化していく美しい山々、心地よい自然の音を身近に過ごす豊かな日常。様々な出会いに支えられ、迎えた5年目のかみのやま暮らし。そんなご縁を与えてもらったことをとてうれしく感じています。

ヨガイストラクター
くさかえみ ゆう
草替実優さん(山形市)

オール山形で移住・定住をサポート

① 東北初！官民挙げて移住を促進!
この4月、県・市町村に加え、商工業・農業・福祉・教育関係など55団体が参加し、移住促進を目的とした東北初の法人組織「ふるさと山形移住・定住推進センター」を設立しました。
山形市内の法人本部では、移住コーディネーター3名が、移住希望者一人ひとりの関心やニーズに応じた移住・就業の相談や、

【本県の総人口および人口動態の推移】

